

27健第7907号
平成28年3月1日

日本小児救急医学会
理事長 市川 光太郎 様

福島県保健福祉部長



東日本大震災による被災地への医療提供体制確保に係る支援に
ついて（依頼）

当県の医療行政の推進につきましては、日ごろから格別のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及びそれに引き続く原子力災害により、当県では医師の県外流出が進むなど医療提供体制は危機的な状況となりました。

このような中、貴学会におかれましては当県の小児医療を支援するため、東日本大震災小児医療復興新生事務局を通じた貴学会の会員からの医療支援を始め、関係学会への支援の働きかけなど、当県の小児医療の維持に多大な貢献をされたことに対しまして改めて深く感謝申し上げます。

しかしながら、当県の医療施設に従事する小児科医師数は減少が続いており、平成26年の医師・歯科医師・薬剤師調査における15歳未満人口10万人あたりの小児科医師数は85.9人で全国平均の103.2人を大きく下回るなど、大変厳しい状況が続いていることから、当県の未来を担う子どもたちが安心してのびのびと暮らすことができるふくしまの復興を成し遂げるため、引き続き全国の皆様からの支援を必要としております。

つきましては、貴学会の皆様方にも当県の医療の現状についてご理解を頂き、ご多忙な中大変恐縮に存じますが、下記により継続した医師派遣にご支援を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 派遣をお願いする期間
当分の間
- 2 主な派遣先
小児科医の医療支援を必要とする医療機関

（事務担当 医療人材対策室 主任主査 國分 電話024-521-7881）